

主体的学習の環境条件としての「地域」概念

— 実践分析のためのモデル設計 —

片岡弘勝

奈良教育大学学校教育講座 (教育学)

(平成20年5月7日受理)

The “Community” Concept as the Condition for the Self-motivated Learning : A Design of “Community” Model for Analyzing Learning and Education Practices

KATAOKA Hirokatsu

(Department of School Education, Nara University of Education, Nara 630-8528, Japan)

(Received May 7, 2008)

Abstract

The purpose of this article is to design the “community” model which is effective to verifying the significance of “community” concept for self-motivated learning. This study attempts to design the “community” model on the base of clarifying the characteristics of “community” concept which is proposed by UEHARA-Senroku (1899-1975). On the same work, this study compares UEHARA’s concept with OHTSUKA-Hisao’s “community” concept and R.M.MacIver’s “community” concept.

The above mentioned model is the theory device for verifying the hypothesis that the Japanese “community” concept, not the European one is effective to self-motivated learning in Japanese fields.

This study clarifies the following four factors of Japanese “community” model.

1. The existence and re-production of spontaneous energy which is produced by the nature community fields.
2. Independence-oriented postures from “center area” in economical, political and cultural dimension.
3. The complex structure (without centered area) of life-production fields : the mandala outlook on the world.
4. The tension dynamics between individual-oriented power and group-oriented power.

These four factors are linked with checking ‘modernity’ relatively.

Key Words : “community” concept,
“community” model,
self-motivated learning,
UEHARA Senroku

キーワード : 「地域」概念、
「地域」モデル、
主体的な学習、
上原専祿

1. はじめに — 課題の限定 —

「地域」は、教育実践・理論研究にとっての鍵概念である。それは、単なる空間概念ではなく、学習活動や教育実践を方向づける価値を生み出し、学習内容や認識の過程と深く関わるものである。すなわち、それは、学習・教育の主体論、内容編成論、組織化論にわたって深く関わる動態性をもつものであるはずである。

例えば、主体論に限って言えば、「生活教育論争」に関わる実践と議論につながる形で1970年代以後にとりくまれた「地域に根ざす教育」は、なによりもまず「主体的な学習」を志向するものであった。すなわち、学習・教育実践の磁場である「地域」と「学習の主体化」とは、表裏一体のものとして問われていたはずである。

にもかかわらず、1980年代以後、一部例外を除いて、これらの連関を十分に深めようとしないう傾向がみられる。今日もおお依然として、「地域」が一般的、抽象的、平面的に語られる傾向が消えていない。

それでは、学習者・生活者の「主体的な学習」が実現されるための基礎的条件として「地域」はどのような意味と有効性をもつのであろうか。こうした文脈で意味と有効性をもち得る「地域」とは、どのような場なのであろうか。換言すれば、「地域に根ざす教育」実践では、どのような「地域」に、どのように「根ざす」ことによって、「主体的な学習」が実現されるのであろうか。「主体的な学習」と「地域」とは、どのように連動しているのであろうか。

本稿は、こうした課題意識に立って、「主体的な課題化学習」が実現される上で「地域」のもつ意味と有効性を検証するための「地域」モデルの設計を試みる。その際、上原専祿（1899-1975年）が提起し続けた「地域」概念に基づいてモデル化を試みることにする。その理由は、内発的なエネルギーを動因とする「主体性の形成」と、「中央」勢力圏に対する自立性・自律性を備えた「地域」との連動力学を最初に提起した人物が、上原であったからであり、また、上原理論は、冒頭で述べた学習・教育の主体論、内容編成論、組織化論にわたって深く関わる動態性をもつ「地域」概念を創造したからである。さらに言えば、その「動態性」は、上原が欧米「近代化」論を前提する「共同体」概念や「コミュニティ」概念を相対化し、日本社会における生活者にとっての生活の「リアリティ」と価値観（尊厳）に立つ発想論理を根底から問い続けた結果、生み出されたものであるからである。

本研究が追究する「地域モデル」とは、生活者（住民）の主体的な課題化学習を成立させる上で有効性をもつ「地域」の日本的形態を、実践に即して検証するための理論装置を想定している。「日本的形態」を追究する理

由は、これまでの生活教育論争や筆者の上原思想研究を通して、日本の「地域」において主体的な課題化学習を組織する上では、欧米社会の「コミュニティ」概念の無自覚な援用は有効性をもち得ないという仮説をもっているからである。

モデル化作業では、これまでの筆者の上原思想研究を元にして、上原の「地域」言説を既述の課題意識に立って再構成する。その際、「共同体」概念や欧米社会の「コミュニティ」概念との異同を検討する。

「共同体」概念との比較検討を行う理由は、上原の「地域」言説に「生活の実際基盤」に密着して形成された地縁的な社会集団、「たんなる空間ではなくて、その空間が人間の生活を現実にささえ、現実に条件づけ、現実に人間の生活の理想というものをそこで実現させていく、そういう地縁的な集団」、「共同体的なものに近いような生活の構造体」⁽¹⁾ という表現がみられるため、「共同体」との異同分析が不可欠な作業となるからである。欧米社会の「コミュニティ」概念との比較検討を行う理由は、戦後日本の社会科学・教育学研究の中で「コミュニティ」概念の援用が多かったと考えられるからである。ここでは、大塚久雄『共同体の基礎理論』（岩波書店、初出1955年、改版1970年）および、R.M.マッキーヴァー『コミュニティ』（中久郎・松本通晴監訳、ミネルヴァ書房、原著1917年、日本語訳本1975年）の二例を参照材料とした。その理由は、既述した課題意識との関連があり、かつ、戦後日本の社会科学・教育学研究でこれらが援用されるケースが多かったからである。

これらの諸概念との比較検討を通して、上原「地域」概念に固有の特徴を浮き彫りにした上で、「地域の日本的形態」のモデル化につなげることにする。

なお、本稿は、上原理論を構成する諸契機（「地域」、「地域—日本—世界を串刺しにして把握する」、「課題化的認識」、「生活現実の歴史的認識」、「国民教育」、「国民文化」、「世界史像」等）とその論点の相互連関をおさえた上で同理論の基本的骨格・枠組みを明らかにする作業の一環としての意味をもつものである。

2. 「共同体」概念との比較

— 大塚久雄理論との異同 —

2. 1. 人間・労働手段の、土地（自然）からの分離の度合い

大塚久雄は、資本主義の発生・発展の過程に関する研究成果のみならず、「内面的尊厳」に裏づけられた「近代」社会のあり方を提起し、戦後日本の社会科学に大きな影響を与えてきた。本研究で注目する『共同体の基礎理論』は、資本主義の発生・発展の過程と表裏をなす古い封建制の崩壊およびその核心である共同体の解体の過

程の問題を考える関心から、共同体の本質、成立と解体の諸条件を総体として理論的に見通すという必要からまとめられたものである。その内容は、『『共同体』に関する諸理論のうち、経済学の立場から納得のいくと思われるものを素描的に紹介し、かつ、試論として、筆者なりの仕方では整理しなおしてみた』⁽²⁾ものとなっている。その際、理論の骨格となるものは、引用や援用あるいは論法文脈からみて、カール・マルクスの *Formen, die der kapitalistischen Produktion vorhergehen* (飯田貫一訳『資本制生産に先行する諸形態』) と、マックス・ヴェーバーの *Die römische Agrargeschichte, Wirtschaftsgeschichte, Wirtschaft und Gesellschaft* 等の著作であると思われる。

ここでとり扱われる「共同体 (Gemeinde)」とは、主に次のような理論枠組みに基づいて把握されている。マルクスをはじめとして歴史の流れを、たとえば、アジア的、古典古代的、封建的、資本主義的および社会主義的と呼ばれる生産様式の継起的な諸段階があるにとらえる歴史認識方法では、封建的・生産様式の崩壊と表裏をなす資本主義生産様式の発生が歴史の大きな変革点であり、これを境界として歴史は大きく二分される。それ以前の生産諸様式は各々に特性をもちながらもすべてが根底において「共同体」として編成され、その上に生産様式が存在したが、境界以後は、「共同体」的構成を全く失っていると把握されるのである。

同書は、「富」の包括的基盤ともいえる「土地」こそが「共同体」の物質的基礎(「天与の倉庫・宝庫」)であることから書き起こされ、「共同体」に関する次のような前提的理解を記述し、「アジア的形態」、「古典古代的形態」および「ゲルマン的形態」についてその特徴が記述されている。

原始時代にあつては、生産する諸個人にとって「土地」は自然から与えられた労働の場所であるのみならず、生産活動にとって必要不可欠な原始的労働諸手段の一大倉庫であつた(例えば、捕獲される水中の魚類、伐採される原始林の木材、採掘される鉱石等)。後に、労働手段が加工され、労働生産性が上昇するにおよび、第二次的な「生産された生産手段(労働用具、原料、助成材等)」、とくに加工された労働手段の種類・数量が増大したとしても、それらの労働手段は、未だ「土地」のなかに(「大地の懐のなか」)に包みこまれた状態に止まる⁽³⁾。この状態について大塚は次のように記述している。

「そのことは、そうした生産力段階にあつては、労働主体がなお多かれ少なかれ自然的個人として一自然的であるが故に彼らは必ず何らかの形の『共同組織』に所属している—自然的労働客体である大地に付着し、いわばそれにじかに働きかけねばならぬ関係に立っているために、人間自体さえもが大地に密着して生産の非有機的条

件として現れざるをえないという事実、あるいは多かれ少なかれ大地の付属物として、家畜とならんで、客観的な自然物の系列のうちに埋没されて現れるという事実、に対応している。これは、生きた活動的な人間とその対象条件である自然の原始的な直接的統一ともいうことができようし、また人間がなお母なる大地の懐に抱かれたままの状態ともいうこともできよう。もちろん、歴史上労働の生産性が上昇するに伴って、労働主体である人間は、『労働力の発展の測定器』であるのみでなく、『社会的諸関係の指示器』でもある労働手段ともども、母なる大地の胸からしだいに離れて独立の形態をとり始めるが、しかし、それらが完全に分離しきるのは、労働力についても、また、労働手段についても、いわゆる原始的蓄積という一時期を経過することによってであることは、決して忘れないでいてほしいと思う」⁽⁴⁾

「さて、『共同体』は何よりもまず、このような生産する自然的諸個人が『自然』状態から『歴史』のなかへ直接にもちこんだ原生的集団性ないし血縁組織—そこにはいわゆる原始的『群団』Horde, Herdenwesen からはじまって或る程度複雑な内部構成をもつ『部族共同態』Stammgemeinschaft にいたるまでの一連の発展がある。—そうした『原始共同態』ursprungliche Gemeinschaft, communauté primitive と、根底において何らかの形で連関をもちつづけているような社会関係だということができよう。すなわち、そのような『原始共同態』は、それを構成する諸個人が『大地』の諸断片を占取しつつ生産活動の中心をしだいに農耕にうつすにつれて、単なる『原始共同態』からしだいに『農業共同体』Agrargemeinde, commune agricole へと移行するにいたるのであるが、そのさい多かれ少なかれ歴史的所産である種々な人為的変容(Modifikation)をうけつつも、その根底になお長きにわたって『原始共同態』Urgemeinschaft という『原型からもちこされた諸特徴』les caractères empruntés à son prototype すなわち『共同組織』Gemeinwesen を何らかの形で残すことになるのであって、この『共同組織』を根底にもつ社会関係こそが『共同体』Gemeindeなのであり、また、そうしたいわば原始的事態を残している限りにおいて『共同体』は『共同体』でありうるのである。」⁽⁵⁾

また、既述した三つの形態の特徴を端的に言えば次のとおりである。

「アジア的形態」＝部族あるいはその部分体である血縁集団が土地の共同占取の主体、すなわち部族共同体による土地の共同所有。土地の私的所有はわずかに橋頭堡に止まる。私的諸個人はきわめて幼弱で、部族的な血縁制的関係の中に埋没。世界各地の自然諸民族や、古代オリエン特国家のみならず、西ヨーロッパのケルト民族の旧制

度や旧ペルーのインカ文明の土台となった共同体にもみられた⁽⁶⁾。

「古典古代的形態」＝ギリシャ・ローマ等古代地中海周辺圏域に典型的にみられる都市共同体における貴族＝戦士共同体。血縁的紐帯は著しく弛緩し、地縁制的なつながりに移行。「アジア的形態」の部族間分業に比べてはるかに高度な社会的分業（＝生産諸力の分化）、その分業と労働要具（武器を含む）の家族内蓄積の増大に照応して、「家父長制支配」（家父長制小家族）は一層、強烈なもの。その物質的基盤である「ヘレディウム」（宅地・庭畑地域）の私有制も一層強固なもの。私的諸個人はすでに「共同態」に対立していちおう確立されている⁽⁷⁾。

「ゲルマン的形態」＝「中世ヨーロッパ」に典型的にみられた封建的共同体。ゲルマン民族に特有ではない。「部族的・血縁制的関係」は決定的意義をもたない。定住形態としての「村落制」というよりは、土地占取者の隣人集団という意味での「村落」共同体。外部からの非血縁者をも吸収しつつ、「オイコス経済」の方向に拡大され、「家父長制奴隷」が形づくられていた。「村落」共同体の成員諸個人の相対的自立と私的活動の度合いは、前記の二つの形態よりも一層進展（背景に手工業生産力の発達とこれに照応する「共同体内分業」の展開）。「村落」全体で共同に占取された「土地」は、共同体的規制の下ではあるが、内部において成員（＝各農民「家族」の家長）によってくまなくすべて「私的」に占取、所有、相続された。ただし、「総有」の関係（「共同地」）を含む構造が前提（「共同耕地」の各所に分散していた多数の小地片を成員が自己の「耕地」として一定の規制をうけつつ私的に占取。その面積は均等に標準化。）さらにその外側に位置した「共同地」も純粋に共有ではなく、一定の大きさの「共同使用权」（一定量の木材の伐採、一定数の家畜の放牧等）を「持分」の形で私的占取⁽⁸⁾。

以上の三つの形態を分類する基礎視角は、共同体内部の土地の私的な占取関係の進展度（生産諸力の発展、社会的分業（生産諸力の分化）の展開度が表出）および、それに照応する基本共同態の推転及び「共同体」の内部編成の如何（とくに血縁関係の弛緩度）とされている⁽⁹⁾。

ここで当面する課題に即して上原「地域」概念との異同を検討する場合、まずは注目される点は、上原はこうした歴史発展段階説を採用しなかったことである。

上原の「地域」は、既述したように1960年代前半期

の新植民主義政策による「地方化」に対抗する形で提起されたものであった。その際、同政策が浸透しようとした世界各地の「地域」は、共同体的構造を残す例が多かった。その際の上原提起の焦点は、古い共同体的構造からの脱却（＝「近代化」）ではなく、当該「地域」の民族的アイデンティティと尊厳の尊重と、それを前提した経済・政治・文化秩序の積極部分の維持であった。すなわち、上原は共同体的構造のすべてを否定したわけではなかった。上原がアフリカの部族に言及したこと⁽¹⁰⁾や、「世界十三地域」論⁽¹¹⁾からみて、こうした共同体への上原のアプローチ方法は、大塚のいう「ゲルマン的形態」の「相対的發展度」にとらわれず、むしろこれを相対化し、アジア・アフリカ部族の生活構造体における自生的な部分への積極的な価値づけを重視するものであった。

したがって、人間・労働手段の、土地（自然）からの分離の度合いという論点についても、上原理論は、この度合いが「歴史の進歩」をはかる上で、必ずしも決定的に重要な指標として認定していない。

2. 2. 血縁関係の弛緩

先にみた大塚による三つの形態は、「アジア的」→「古典古代的」→「ゲルマン的」という流れにそって血縁関係が弛緩していくものであった。

上原「地域」言説では、筆者管見の限り、上原が血縁関係による集団紐帯に言及した例はみられない。むしろ、「政治・経済・産業・教育・文化の一切の体制が結合されて、それが生活という具体的な形で担われていく、そういう生活の地縁的構造」⁽¹²⁾と表現されるように、地縁関係に重心がおかれていると考えられる。

ただし、上原理論の最重要視点は、「民族の独立」である。民族集団の形成と維持・連続の要素の一つに血縁紐帯が含まれている。このため、上原の場合、「民族の独立」に関わる範囲内での血縁紐帯が想定されていると理解される。

2. 3. 封建的共同体の規制（非合理的、伝統主義的な経済外強制）

大塚のいう三つの形態には、程度と質の違いはあるが、いずれも共同体的規制が残っていた。それは、「共同体」内部では「平等」志向がとられ、外部に対しては「封鎖」（「土地」の排他的独占）されるというマックス・ヴェーバーの所論が援用されている⁽¹³⁾。その際、内部における規制は、成員に対する経済外強制となって現れる。大塚によれば、それは、「通常何らかの宗教的外被を伴った道徳意識として主観的に表出され、いわゆる『共同体意識』の根底を形づくることになる」⁽¹⁴⁾。それは、当該「共同体」の自然的・地理的条件、生産技術の進展、

他「共同体」との競合環境、宗教的感情等を背景として、様々な形態があり得た。同時に、非合理的で、伝統主義的な因習が維持された事例も少なくなかった。

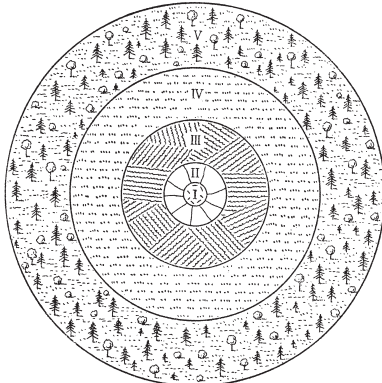
上原は、こうした規制に対してどのようなアプローチを採ったのだろうか。明確なことは、1960年代の「地域」概念提起が、「庶民大衆」の「生存の問題（平和と安全の問題）」、「生活の問題」、「自由と平等の問題」、「進歩と繁栄の問題」及びこれらの諸問題が「凝集された、深い次元の、アクチュアルな問題としての独立の問題」を強く志向する⁽⁴⁵⁾文脈の中で生まれてきたことである。このような上原の価値志向に照らして検討すれば、封建的共同体の規制は正当な理由なく個人を束縛するものとして明らかに否定されていたと考えられる。

とはいえ、社会的規制としてではなく、個人の責任の上で重視される、私的領域としての宗教的感情や信仰、それらが集団的に醸成するエートスは、むしろ当該「地域」文化の内発的なエネルギーの源泉であり、当該「庶民大衆」が、自らの自意識・自己理解を進める上で貴重なものとして位置づけられている。この点が、「主体性形成」にとって重要な意味をもつことについては、4で詳述する。

2. 4. 同心円の拡大発想

大塚が描く「ゲルマン的形態」について注目したい点がある。それは、マックス・ヴェーバーに依拠して描かれ、記述されている土地占取様式に、上原「地域」概念との決定的な違いにつながる発想がみられる点である。それは、「ゲルマン的形態」の成員にとっての生活世界観につながる発想が、同心円状に拡大していく志向を持っているのではないかということである。大塚の『共同体の基礎理論』92頁に転載されているヴェーバー作成図は図1（同本文では「付図2」であり、「付図2」の説明事項も本文のまま）のとおりであり、大塚による解説の要点は図1の次に示すとおりである。

図1



付図2 ゲルマン的村落共同体における土地占取の様式—その理想図(I-IIは宅地および庭畑地, IIIは共同耕地, IV-Vは共同地)

Max Weber, *Wirtschaftsgeschichte*, S. 21 より借用。
出典：大塚久雄『共同体の基礎理論』
(岩波書店、改版1970年)、92頁。

I-II「村落」の中心に通常一個ないしそれ以上の集落(=「村」)が形づくられており、各村民はそのなかに自己の「住宅」と「宅地」、さらに近辺に「庭畑地」をもつ。これらは、私的かつ個別的に占取されている。

III その周辺に「共同耕地」が広がる。村民たちが私的に占取する(一定の共同規制を受けつつも)「耕地」は、「共同耕地」の各所に多数の小地片をなして散在。

IV-V さらにその周辺に「村落」所属の「共同地」がひろびろと広がっている。「共同地」は、純粋に共有のものではない。各村民が慣習にしたがって自らの「耕地」の大きさに比例した一定の大きさの共同使用权(例えば一定量の木材の伐採、一定数の家畜の放牧等)をもつ。この「共同権」は時代を経るにつれて個別的な性格を増し、「持分」の形で私的に占取されていった。この所有関係は「総有」と呼ばれる⁽⁴⁶⁾。

こうした土地所有の構造は、村民の生活・生産圏の目線からみれば、身近で私的性格が強い圏域からそれが弱い(逆に公的性格が強まる)圏域にまで、同心円状に拡大していることが注目される。

こうした発想は、3で後述するマッキーヴァーの「コミュニティ」概念にも共通して見られるものである。上原は、こうした発想は、必ずしも認識の「リアリティ」をもたないとして相対化し⁽⁴⁷⁾、これとは別の「地域」構造を志向していた。このことが「主体性形成」にとってもつ意味については、4で後述する。

3. 欧米「コミュニティ」概念との比較

— R.M.マッキーヴァー理論との異同 —

3. 1. 共同生活(「<生>の共同・連帯」)への焦点化

R.M.マッキーヴァー(1882-1966年)は、政治学分野における多元的国家論の唱道者の一人であるが、社会学分野で後に援用されるようになる「コミュニティ」概念を、アソシエーションと区別しながら学説史上初めて主題として論じた。その最初の著作が『コミュニティ—社会学的研究：社会生活の性質と基本法則に関する一試論—』(1917年)である。同書の内容は、政治哲学的な論点を含みつつ、法学・政治学といった特殊諸科学が取り扱わない「社会についての現実の科学、つまり統一体としての社会、すなわちコミュニティの科学の存在」⁽⁴⁸⁾を提起することを志向していた。

その際、その「コミュニティ」概念の最大の特徴は、人間の自発性に支えられた「共同生活(common life)」に焦点化されていることである。訳者の中久郎は、これ

を「<生>の共同・連帯」と表現している⁽¹⁹⁾。

たとえば、マッキーヴァーは本文で次のように述べている。

「私は、コミュニティという語を、村とか町、あるいは地方や国とかもっと広い範囲の共同生活のいずれかの領域を指すのに用いようと思う。ある領域がコミュニティの名に値するには、それより広い領域からそれが何程か区別されなければならず、共同生活はその領域の境界が何らかの意味をもついくつかの特徴をもっている。物理的、生物学的、心理学的な宇宙法則のすべては、共に生活する諸存在を互いに類似させるうに力を貸している。人間が共に生活するところには常に、ある種のまたある程度の独自の共通の諸特徴—風習、伝統、言葉使いそのほか—が発達する。これらは、有効な共同生活の標識であり、また結果である」⁽²⁰⁾

「アソシエーションとは、社会的存在がある共同関心〔利害〕または諸関心を追求するための組織体（あるいは<組織される>社会的存在の一団）である。それは、共同目的のもとづいてつくられる確定した社会的統一体である。人々が求めるどの目的も、それに関心をもつものがすべてそれを求めて結合し、それを得ようとして皆が協働するとき、誰にも最も達成されやすいものとなる。それゆえに、社会的存在がもつどの可能な関心にも、すべて対応するアソシエーションがあるといってよいであろう。コミュニティは、永続的なり一時的なりのアソシエーションのなかに泡だっており、今日の現実の社会生活を研究するものは誰も、政治的、経済的、宗教的、教育的、科学的、芸術的、娯乐的、博愛的、専門的な各種の無数にあるアソシエーションが、今日の共同生活を以前にもまして豊かにしていることに感銘を受けざるを得ない。」⁽²¹⁾

こうした説明にみられる「共同生活」における「生」、さらに「風習、伝統、言葉使い」といった、2で既述したエートスにも注目している点は、上原「地域」概念と類似している。

こうした特徴は、「コミュニティ」が「アソシエーション」との明確な区別を強調して語られる場合に顕著に現れる。なお、マッキーヴァーが具体的に挙げている「アソシエーション」の事例は、教会、大学、国家、有限責任会社、社交のためのクラブ等である。

「コミュニティ」が「アソシエーション」との区別について、例えば、次のような説明がみられる。

「コミュニティは、社会生活の、つまり社会的存在の共同生活の焦点であるが、アソシエーションは、ある共同の関心または諸関心の追求のために明確に設立された社会生活の組織体である。アソシエーションは部分的であり、コミュニティは統合的である。一つのアソシエーションの成員は、多くの他の違ったアソシエーションの

成員になることが出来る。コミュニティ内には幾多のアソシエーションが存在し得るばかりでなく、敵対的なアソシエーションでさえ存在出来る。〔中略〕—しかし、コミュニティはどの最大のアソシエーションよりも広く自由なものである。それは、アソシエーションがそこから出現し、アソシエーションがそこに整序されるとしても、アソシエーションでは完全に充足されないもっと重大な共同生活なのである。」⁽²²⁾

「契約はアソシエーションに関係しており、コミュニティとは無関係である。契約は諸々のアソシエーションの統一を理解するうえで、最も重要な概念である。有機体理論以上に何程も、契約理論はコミュニティの統一を説明するものではない。コミュニティは構成された組織ではなく、生なのである。」⁽²³⁾

「コミュニティの源泉は共同関心であるから、分立でなく、共同の関心をわれわれは考察する。類似関心はすべて潜在的な共同関心である。その潜在性が実現されてはじめてコミュニティは存在するのである。」⁽²⁴⁾

「われわれの研究の結果として、諸関心の対立が必然的で遍在していても、それらの対立は諸関心のより一層普遍的な統一にとっては副次的であることがわかるであろう。諸関心間のどんなに深い敵対もコミュニティの基礎ほどには深くない。あらゆる対立は、結局、部分的であって絶対的ではないことがわかる。宇宙全体についての真理である、差異は統一体内の差異にすぎないことは、われわれの社会的世界についても真理なのである。」⁽²⁵⁾

「コミュニティは意志と意志の間の全体系であるが、アソシエーションは<あらかじめ意志された>（pre-willed）形態であり、そのもとでは、明確に限定された種類の意志関係を整えるのである。たとえば、大学は研究と知識の伝達を整えることを明確に規定した組織体である。人々はどのようなアソシエーションから離れても独自に学び教えるが、人々が望んだのは学生と学生、教師と教わる者との主要な関係を方向づける特殊な組織体である。最大のアソシエーション、すなわち産業団体や教会や国家についても同様のことがいえる。このように、どのアソシエーションも、コミュニティ内の一組織であるとともに、<コミュニティの一器官>である。〔中略〕コミュニティはアソシエーションに先行しており、アソシエーションを創出するものはコミュニティの意志である。」⁽²⁶⁾

みられるように、「コミュニティ」の本質的要件は、諸々の「アソシエーション」では完全に充足されることのない重大な共同生活、換言すれば人間の自発性に支えられた「<生>の共同・連帯」であることが確かめられる。

3. 2. 超歴史的概念

マッキーヴァーの「コミュニティ」概念は、特定の歴史的時点における存在ではなく、原始古来から、歴史を貫通する形で存在するとされている概念である。それは、次のような言説から確かめられる。

「原始のコミュニティ」⁽²⁷⁾

「コミュニティはいかなる国家よりも以前に存在していた。国家の形成はコミュニティ内部の人々の間に徐々に発展した意志によるものであり、それが次第に国家形成を実現したのである。コミュニティは最初から存在したが、国家は形成されたのである。」⁽²⁸⁾

「コミュニティは生活とともに古くから存在し、アソシエーションは単にその産物にしかすぎない。永続するコミュニティと、作り出されたアソシエーションとの区別は、われわれの目的のためには重要である」⁽²⁹⁾

「政治組織としての国家は作り上げられたものであり、最初から存在していたのはコミュニティのみである」⁽³⁰⁾

こうした超歴史的概念は、上原「地域」概念とはまったく異なる。上原の場合は、1960年代において新植民地主義政策の世界的浸透という歴史事実の中で生み出された歴史的性格を濃厚にもつ概念として「地域」を規定した。上原理論の中には、法華経世界を背景にした超歴史的志向が存在するため、慎重な考察が求められるが、直接的な「地域」概念構成の契機は、1960年代の世界史で展開した政治・経済力学であった。

このことは、マッキーヴァーとは、決定的に異なる点である。

3. 3. 現実分析のための理想型的性格

マッキーヴァーの「コミュニティ」概念は、2.2.でみた超(=非)歴史的性格であることを元にして、各時代に実在した「コミュニティ」分析のための規準としての理想型的性格をもつ。むしろ、マッキーヴァーの意図に即していえば、この現実分析(「科学としての社会学」)のための理想型をつくりあげるために構成されたものが、「コミュニティ」であるともいえる。

マッキーヴァーは、前掲著作『コミュニティ』のうち、「コミュニティの発達法則」を論じた「第三部」で、「コミュニティ」を社会理想として描き、その理想が完全に実現される上での「法則」を問題として取り上げている。そこでの論法として、「コミュニティ」概念を理想概念として位置づけ、現実中存在する実際の社会は「多少とも実現しているかどうか」、その程度の事柄として論じられている。その際の「コミュニティ」について次のように説明されている。

「コミュニティは簡単にいえば共同生活であり、かかる共同生活が多かれ少なかれ、十分に目的に適っているか否かは、コミュニティがその構成員の諸要求と諸パー

ソナリティを、社会的調和を保ちながら、多少とも完全に実現しているかどうかに従っている。つまり、個性によって生じる必然の分化を、コミュニティが多少とも完全に自己の内部に吸収し、その結果、成員のパーソナリティが統一体の内部で分化しても、その統一体と矛盾しなくなるかどうかに従っているのである。したがって、共同生活は程度の問題であり、現存するすべてのコミュニティはコミュニティの理念を多少とも実現しているものにすぎない。[中略]われわれがコミュニティという場合、それは単にさまざまな歴史的諸段階において示されるようなものではなく、理念上のコミュニティである」⁽³¹⁾

他方、上原「地域」概念は、3.2.でみたように、現実の歴史的力学の中から構成されたものであるが、既述したように確固たる価値を含むものであるため、その価値観に照らして、現実分析の装置としての機能を与えられている。

このように、上原「地域」概念とマッキーヴァー「コミュニティ」概念は、3.2.でみたような相違点はあるが、現実分析のための「理想的価値観を備えた装置」である点は類似している。

3. 4. 国家との区別

マッキーヴァーの「コミュニティ」概念のもう一つの特徴は、国家との区別を明確にした点である。

次にあげる説明にみられる「コミュニティ」と国家との相違や緊張関係に関わる指摘は、きわめて明瞭である。

「[前略]われわれは、国家がアソシエーションの特殊な種類であり、法と秩序の守護者であるために、それを独自の広範囲にわたる機能と強制的権力の唯一の正当な保有者であると考えなければならない。しかしながら、それは、依然、アソシエーションなのであって、コミュニティとも、あるいはその秩序が維持され、その法を擁護し変化させかつ増大させるところの全体としての社会とも、同一視されてはならない。」⁽³²⁾

「アソシエーション全体のうち最も永続的で包括的なもの—国家」⁽³³⁾

「われわれは、国家がほかのアソシエーションのなかの一つにすぎないことを述べてきたが、国家の存在は明らかに非常に独特かつ特殊である。ほかのアソシエーションが追求する関心は一つか高々二、三に限られているが、国家はほとんどすべての関心に関わりをもつように思われる。ほかのアソシエーションは、不服従の成員に対し自己の発意によりその決定を強制することは出来ないが、国家はそれが可能であり、現に強制している。ほかのアソシエーションでは成員が都市、地方、国を超えて分散しているが、国家はその定まった共同領域内の住民全部を成員とし、あるいは少なくとも自己の統制下に

置く。」⁽³⁴⁾

「国家の限界を見つけることが出来る容易で直接的な方法がある。国家の本質的な特徴は政治的秩序にあり、国家の〈第一次的〉用具は政治的な法なのである。国家が未だないところにもコミュニティはあったし、今日といえども、たとえば、エスキモー族のなかに、国家統合になお到らない共同生活の原始形態を営むものがみられるであろう。政治的な法のないところに国家は存在しない。政治的な法は、それゆえに国家の規準であり、同法の性質と限界を知れば国家の性質と限界を知ることになる。」⁽³⁵⁾

「法に対する服従は政治的義務であって、それは政治的権利の裏面にほかならない。法や政府や強制をそれぞれ超えたところにこそ共同目的があり、コミュニティの共同意志がある。」⁽³⁶⁾

「コミュニティは、本来的に自らの内部から発し（自己のつくる法則の規定する諸条件のもとに）、活潑かつ自発的で自由に相互に関係し合い、社会的統一体の複雑な網を自己のために織りなすところの人間存在の共同生活のことである。ところが、国家は社会生活の一般的外的諸条件を規定し、外部的に履行される社会的諸義務の主要な体系を支持する必然的に形式的な用具として機能するにすぎない。」⁽³⁷⁾

以上にあげた説明により、法と秩序をまもり、強制的権力をもつ国家と、「共同関心」から生み出される「〈生〉の共同・連帯」に焦点化される「コミュニティ」との区別は明瞭である。

他方、上原「地域」概念においてもほぼ同様の点で国家との区別がみられるが、「地域」集団内には政治、経済活動等、利害が対立する営みも含まれており、この必要から、法と秩序および権力の発動は避けられないものとして想定されていると考えられる。その理由は、当該「地域」が「中央」勢力から経済的、政治的、文化的に自立するためには、「地域」内の求心的秩序＝「自治」的秩序が不可欠であるからである。

この点で、マッキーヴァーの「コミュニティ」は、3.2.で既述したように超歴史的性格をもつため、現実的な利害対立（葛藤）よりも、あえてそうした場とは一線を画して、理念的な「調和」を希望をともないつつ志向するという特徴があると思われる。

3. 5. 「個性化」と「社会化」の関係

マッキーヴァーの「コミュニティ」論の特徴は、「個性化」と「社会化」の関係にもみられる。両者の関係は、「コミュニティの発達」という文脈の中で調和し、「同一歩調」をとるものとして想定されている。

この点について次のような説明が注目される。

「第二の主要原則とは、個性化と社会化が相互に密接

に依存し合い、発達した社会が、その成員のパーソナリティの発達を促進し、またその逆のことも言えるということである。この原則はいまもなお深い意義をもち、社会変動の多くの局面の解釈に適用が可能であると著者には思われる。」⁽³⁸⁾

「〈社会化と個性化は、単一過程の二つの側面である〉

この短い表現中に、慎重な定義を要する二つの概念が用いられている。人間がより個性化するという場合には、より自律的存在に、すなわち彼自身には固有の価値や真価が有るものとして、承認し承認される、自己指導的で、自己決定的な、一段と独自のパーソナリティになることを意味する。さらに、われわれが、社会化というときには、人間が社会に一層深く根を張る過程、つまり、人間の社会的諸関係がより複雑かつ広範囲になる過程、人間が仲間との関係を増大させ、発達させることにおいて、またそのことを通じて彼の生活の実現を見出す過程を意味している。したがって、われわれは、法則を次のように表現することが出来る。すなわち、社会性と個性は、社会化と個性化の過程に対応する特質をもっているの、〈社会性と個性は同一歩調で発達するものである〉。」⁽³⁹⁾

「コミュニティの発達は、その成員のなかに現れる生の発達なのである。」⁽⁴⁰⁾

「〔前略〕われわれの関心は、直接には発達の社会的規準にある。これらの方法を適用することによって発見出来る諸規準のなかで、最も重要なものは、おそらく次のものである。すなわち、他者の要求を自己の要求と比較して理解し評価する能力、たえず拡大するコミュニティと関係を結び、ますます複雑になる関係に入る能力、仲間とのかかる関係のなかで、個人が達成する自律性、およびかかる関係内部での他者に対する責任感等である。これらすべては、意識生活の初期の段階ならびに活動において全く欠如していた特質であり、教育可能な人間全体によって、少しずつゆっくりと獲得されたものである。それらは、有機的で心的な生活を完全に狂わせる有機的ないし、心的影響のもとで、最初に減退する社会的特質である。それらはまた、老人が成熟をあげて、第二の幼年期に退歩する時に、大抵被害を蒙るように思える社会的特質である。これらすべての理由から、われわれはそれらを、各自の社会生活に普遍的な発達の規準であるとみなすことは、正当であると思う。

われわれの前にあるこれらの規準でもって、もしも個人と社会の真の関係を把握したならば、コミュニティ発達を評価する際の主要な困難はなくなる。もしこれらが実際に個人的発達の規準であるならば、それらは、まさにそれらの性質から言っても、コミュニティ発達の規準である」⁽⁴¹⁾

「あらゆる人々が追求し、したがって善ないし望ましいと認めている一定の普遍的な目的がある限り、結局のところ人々の間には、一般的な同意が存在するということにも、われわれは留意しなければならない。」⁽⁴²⁾

マッキーヴァーは、3.1.および3.2.で既述した「アソシエーション」や「国家」との区別を語る中で、「アソシエーション」や「国家」に関わる現実の利害対立・調整の局面自体は、想定されているが、それらは「アソシエーション」や「国家」の範囲内に止められ、「コミュニティ」世界では、あえてそれらとは一線を画して、調和のみが期待される傾向がないとはいえない。相対立する諸個人、諸利害の調整を経て実現される「調和」・「統合」を想定し、そのイメージをいわば理想概念として整理し、現実分析のための装置として用いる傾向がみられる。

この<個性化>と<社会化>の関係について、訳者の一人である中久郎は「訳者付論Ⅰ」の中で次のように指摘する。

『「コミュニティ」のなかに力をこめて装填された社会についてのマッキーヴァーのイメージは、個人と社会が全く無媒介に結びつくという人間共同態についての理想であり、その照準は、この理想に向かう社会発達に対する希望とそれを可能にする科学として社会学の期待によって確定されている』⁽⁴³⁾

他方、上原「地域」概念は、諸個人・諸利害の対立する場として構想されている。「地域」自体の力の形成（マッキーヴァーに即していえば「コミュニティの発達」と類似）と個人の力量形成とは、マッキーヴァーと同様に、両者が相互補完の関係にあるが、上原の場合、個人的見地と集団的見地の両極を徹底して追求し、その動態性を生み出す緊張力学の磁場の中で新たな統合像を志向する方法が意図的に採用されている。

3. 6. 同心円的拡大発想

最後に、「訳者付論」では言及されていない特徴に注目したい。それは、2の大塚「共同体」概念とまったく同様に、成員（住民）個人の目線からみて、生活圏域が同心円状に拡大することを想定している点である。例えば、次のような説明がある。

「あるコミュニティがより広いコミュニティの一部となったり、すべてのコミュニティが程度の問題であるということもあるであろう。たとえば、英国人で外国の首都に住むものは、その首都の広いコミュニティと同時に彼らだけの親密なコミュニティ内で生活を送ることが多い。それは、共同生活の程度や強さの如何に関する問題である。その一方の極には人間の全世界がある。それは一つの大きいけれど漠然とした非統合的な共同生活である。他方の極は、普通の個人の生活がその内に営まれる

狭小で集約的なコミュニティであって、あるときは広く、あるときは狭く、その外辺が常に変化するところの共同生活の極小の核である。社会関係は最も不十分なものでさえ、世界の果てにまで広がる社会的接触の連鎖のなかの一部である。このように生起する社会諸関係の無限の系列のなかに、われわれは都市〔市民〕や民族や部族といったより集約的な共同生活の諸核を識別し、それらをくすぐれて<コミュニティとみなすわけである。』⁽⁴⁴⁾

「滅びることのない属性をもつとわれわれが考えているコミュニティとは、諸個人、諸家族の共同生活であり、かかる諸個人、諸家族の内部で継続していくものである。そして、われわれが、統合的であり不滅なものとして特別視し得る唯一のコミュニティとは、諸個人・諸家族が、現在、活発な関係に参加し、過去未来においてもそのような共同生活の最大の領域だけである。おそらく、十全なる意味では、想像を絶す程の長期間を通じて、完全に無条件の不滅性を持ち、同時に完全に統合的であり得る唯一のコミュニティは、全人類のコミュニティだけであろう。それ以外のコミュニティ、すなわちより小規模の共同生活の領域は、単に相対的な意味か、または若干の場合に限って、名ばかりの不滅性をもつのみである。このように述べたからといって、小規模のコミュニティが、必然的に消失する運命にあるというのではない。上述のことは、小規模のコミュニティが、生きていく過程において、自己が所属しているより大なる全体から生命の諸要素を享受する一方で、反対に、自己の生命の諸要素を全体へと供与することを意味するのである。かかるコミュニティは、永遠に連続するが、同時にたえず変化しつつあるものである。」⁽⁴⁵⁾

このように集約されたより小さな「コミュニティ」から次第に拡大されやがては人類的な「コミュニティ」につながる「社会的接触の連鎖」・「系列」を想定する発想は、2でみた大塚による「ゲルマン的形態」にも見出されるとすれば、上原がかつて述べたように⁽⁴⁶⁾、それが欧米社会に通じる発想であるのか否かについて検討する必要があると考えられる。その理由は、個人から出発して、家族・民族・人類（普遍）へとつらなる志向性は、一神教の精神風土における存在感の「リアリティ」イメージ（例えば、唯一絶対の創造神と罪をおった有限な人間個人との対話）との照合性がみられるからである。この点について、まったく異なる志向性をもつ上原理論の発想とその理由（「主体性形成」との連続性）については、4で詳述することにする。

4. 上原「地域」概念モデルの構成要素

—「主体性形成」との連動に焦点化して—

ここでは、2および3の比較検討から導かれる上原

「地域」概念の固有性を浮き彫りにしつつ、そのモデル化を試みる。その作業は、次の二点が前提となる。

一つは、生活者（学習者）の「主体性形成」との連続性に焦点をあてることである。

もう一つは、上原理論の場合、「地域」を構成する成員（住民・勤労者とその家族等）のうち主な担い手は、「権力というものの支えや背景なしに、めいめいの生活を維持し、仕事をすすめていかねばならない、いわばはだかの生活者」としての「庶民大衆」⁽⁴⁷⁾であり、その生活・生業が展開されていることが基本的な前提である。したがって、組織された労働者に限られないことにも注意する必要がある。

以下、モデルの構成要素（要件）を列挙する。本稿では、以下の四つの要素から構成される統合像が「地域概念の日本的形態」としてのモデルであると考えている。そのモデルは、Vの「まとめ」で総括的に整理する。

4. 1. 「自然村的秩序」のもつ内発的エネルギーの存在と再生産

大塚「共同体」概念との比較検討により、上原理論が必ずしも「共同体」的構造の全否定を志向するものではないことが確かめられた。それは、むしろアジア・アフリカの歴史と現在に実存した、「近代」化があてはまらない固有の生活・生産構造の積極的な可能性を注視する志向性である。

上原理論における「主体性形成」の基本方法は、「現代」認識のための、「生活現実の歴史化的認識」の「主体性」の形成・確立であり、要点は「実際に自分たちの生活や仕事の問題をくぐらせて、『現代』というものの認識を本当にやっている、といえるのでしょうか」⁽⁴⁸⁾という問題意識に立っている。その際、自らの「生活を維持し、仕事を進めたい」という実践的な課題意識に基づいて「生活経験的につかみとった問題意識を起点にして、『歴史化的認識』と学習が進められるための条件と方法を上原は提起した。その第一歩として提案されたことは、「世界諸地域の生活現実の問題性を生活経験的に抽出するという仕事」である。この作業では、当該「地域」住民の生活の中から住民自らの自意識、自己認識を対象化することになる。その際に「近代化」の価値観にとらわれずに、「地域」内部の目線からアプローチするためには、まずは、「地域」内で維持・伝承され形成されてきたエートス（宗教感情を含む）の価値観に基づくことが不可欠になる。学習・実践の展開過程では、科学的認識方法が有効になる局面はあるが、こうした生活と自意識・自己認識の対象化を経ないと、学習・実践の内発的エネルギー（第一次起動力）が生まれない⁽⁴⁹⁾。

この生の生活経験に基づいた問題発見とその価値観の内発的な形成という発想は、「民族の独立」という、上

原にとっての「凝集テーマ」と密接につながっている。こうした内発的な行動と認識のエネルギーは、「国民国家」によって権力的に編成された「行政村的秩序」あるいは、「近代システム」に包摂された秩序のみからは、生まれ得ないのではないかと、上原は考えたと思われる。

この点で、大塚の「近代化」論および、それと表裏をなす「共同体」概念（三つの「形態」の発展序列づけ発想）と、上原「地域」概念とはまったく逆の価値観に立つことがわかる。他方、この点では、マッキーヴァー「コミュニティ」概念の特徴である、「生の共同・連帯」および、感情・エートスの雰囲気への注目と、上原「地域」概念は共通性を持つ。

とはいえ、上原理論は、「共同体」で維持されてきた自生的なエートスや規制のうち、「生存（平和と安全）」、「自由と平等」、そして「民族の独立」という実践的課題に照らして、消極的な要素は否定し、積極的な要素を1960年代という「現代」に活かそうとする見地に立っている。個人の私的領域である宗教信仰に関する姿勢も同様である。マッキーヴァーの「コミュニティ」には、この発想はみられない。

以上にみたように、生の生活経験に基づいた問題発見とその価値観の内発的な形成という発想に立つ「主体性形成」を志向するためには、その場である「地域」は、<「自然村的秩序」のもつ内発的エネルギーの存在と再生産>という条件をもつことが不可欠である。こうした条件をおさえた上で、上原「地域」概念の構成要素として、<「自然村的秩序」のもつ内発的エネルギーの存在と再生産>を設定する。

4. 2. 「中央」勢力圏に対する経済・政治・文化の自立志向

4.1. でみたような内発的エネルギーを最重要視する上原理論は、そもそも世界各地の「地域」がもっていた内発的エネルギーが新たなシステムによって抑圧され、包摂される1960年代の世界史動向の危機意識に立って磨かれていったものである。

上原は、既述したように、新植民地主義政策が浸透し、世界各地の地域が「生活実在性」を抽象化され、「生活の主体性」が奪われて、「中央」からみた単なる「地方」に変質させられていく動きを察知し、「政治・経済・産業・教育・文化の一切の体制が結合されて、それが生活という具体的な形で担われていく、そういう生活の地縁的構造」をもつ「地域」の固有性・独自性を価値として認めるため、「価値概念」として「地域」をとらえた⁽⁵⁰⁾。

「中央」でつくられたもの・ことを、単に受けとめるだけの客体的な末端である「地方」との区別、あるいは、こうした「地方」を抑圧する「中央」や「国家」との概

念上の厳格な峻別を重視する必要を上原は提起したのである。この問題意識は、同時代の世界史の焦点であった「民族の独立」志向を最重要視する問題意識と表裏一体の提起であった。

こうした「地域」自立志向は、「近代」的な価値観とシステムが地球的規模で浸透していく過程で生じる矛盾（新植民地化と民族的アイデンティティの危機、公害等）を契機にして再発見され、自覚されたものである。したがって、こうした矛盾との直接的契機をもたないマッキーヴァーの「コミュニティ」概念とは異質のものである。

人間形成の環境的磁場である「地域」が、経済・政治・文化面での自立を志向するという価値観をもたない場合、その成員である人間（子どもを含む）の形成を方向づける自立志向の価値観が十分な形で備わることはない。すなわち、「地域」の自立志向と人間の自立志向は、連動しているのである。上原は、1960年代という既述したような生活・生存の根元に関わる価値観変容の渦中において、「主体性形成」の基盤としての「地域」に注目したのである。

以上のような条件をおさえた上で、上原「地域」概念の構成要素として、＜「中央」勢力圏に対する経済・政治・文化の自立志向＞を設定する。

4. 3. 生活・生産圏の異心円の複合構造

— 曼荼羅の世界観 —

第三に注目すべき上原「地域」概念の固有な特徴は、大塚「近代化」論における「共同体」概念とも、マッキーヴァーの「コミュニティ」概念とも異なり、生活圏域の同心円の拡大発想をもたないことである。

この点に関する大塚およびマッキーヴァーの発想については、既述した。これらとは異なる上原の場合、どのような発想に基づくのか、を探るために次の発言を検討したい。

「[前略] どんな些細な事柄でも一人の人間がやりたりしたりするには、そこに個人の興味とか意志とが働いているのはもとよりですが、その底には民族の全体、人類の全体の歴史的あり方という問題がひめられているのである。とすると、好き・嫌い、必要・不必要の判断は自分でするわけだが、その判断の中には自分を含むが、自分をこえた要素がたたみ込まれているのであって、そういうものとかかわりではじめて自己の判断が意味のあるものとして成り立ってくるように思うのです。

こう言いますと、自分は自分だけで成り立っているのではなく、自分を含むより広範な民族集団があり、もう一つ外側にはもっと広い人類の世界がある、自分が真中におり、その外側に家族、地域社会があり、民族集団があり、人類全体を含んだ人類共同体がある、そういう

ことをお前は言いたいんだろう、おっしゃるかもしれないが、私が言いたいのはそういうことではない。そのように言ってしまうと、それは個人というものを真中にして、いろんな集団を同心円的につかまえた一つのとらえ方にすぎない。そういう見方も一応は成り立つかも知れないが、私が問題にしているのはあらゆる事物の中心に自分というものを据え得るかどうかという問題なんです。今のように言ってしまうと、『世界史における日本』というような大がかりな構造で自分を考える意義がなくなってしまいます。

実は私が疑問にしているのは、そういったような同心円的な世界の真中にどっかり坐っているのが果たして自己のリアリティというものだろうか、という問題なのです。自己というものは実はそういうものじゃなくて、実在しているのは人類集団なのであって、その実在の仕方にかかわって、自己の具体的なあり方がある得るにすぎないのでなかろうか、あるいは、民族集団こそがリアルなものの中で最もリアルなものであって、そのようなリアルなものを媒介にして、自己と世界、自己と人類の全体とが同時に成り立っていると考えなければならないのではなかろうかという問題なのです。

自己を中心にして同心円的に家族、地域、民族、人類をだんだん外側に描いていくような世界構造、それに対して疑問を投げかけているのが、まさしく現代というものでもあるように思える。」⁽⁵¹⁾

「存在のリアリティ」という問題を起点にして、人間存在の歴史的空間的構造を追求する見地に立てば、上原によれば、このように同心円状に拡大する世界観は相対化されることになる。

それでは、上原はどのような世界（史）像を志向したのであろうか。

上原は、生涯をとおして一貫して自ら独自の「世界史像」の創造に取り組んだが、1968年時点では、「a 生存の問題（平和と安全確保の問題）、b 生活の問題（貧乏追放の問題）、c 自由と平等の問題（圧制と差別克服の問題）、d 進歩と繁栄の問題（忍従と停滞打破の問題）、e 独立の問題（民族の主体性回復の問題）」という「日本の大衆が体験的にかみとった主要な問題諸系列」を「十分動的に、十分構造的に、十分具体的に認識するためには、問題の担い手そのものをも問題化し、対象化してゆかねばならないと同様に、[中略] 問題が生起し、展開し、解決されてゆく歴史的空間をも問題化し、対象化してゆく必要がある」として、「a 個人、b 地域、c 国、d 地域世界、e 全地球世界」という五項をあげて、これら複数の項間に浸透する問題を含めて複合的な構造的認識方法への志向性を語っている⁽⁵²⁾。

その、いわば異心円の複合的世界（史）観は、曼荼羅

の世界観との重なりも感じられる。そこでは、とくに「地域」が「a 個人」と、「c 国」、「d 地域世界」、「e 全地球世界」との間をつなげる上で動的な要素となっている⁽⁵³⁾。

「現代」認識のための、「生活現実の歴史的認識」の「主体性」の形成・確立という上原理論の基本テーマでは、なによりも「認識のリアリティとアクチュアリティ」が確保されなくてはならない。これこそが、学習者・生活者としての「庶民大衆」の主体的活動の基本的エネルギーの源泉であるからである。上原は、1963年時点の「現代認識の問題性」(『上原専祿著作集25 世界史認識の新課題』(1987年)に収載)の中で、このことを一貫して強調していた。上原は、4.1.でみたように歴史の発展段階説も、またその発想の基盤となっている一神教の世界観をも相対化し(すなわちマルクスもヴェーバーも相対化し)⁽⁵⁴⁾、当該「地域」の成員にとっての「リアリティ」に即した認識(=学習)の筋道を開拓しようとした。

以上のような条件をおさえた上で、上原「地域」概念の構成要素として、<生活・生産圏の異心円の複合構造—曼荼羅的世界観—>を設定する。

4. 4. 個人志向と集団志向との動態性を生み出す緊張力学

上原「地域」概念のさらなる特徴は、個人志向と集団志向の動態性を生み出す緊張力学が設定されている点である。既述したように、マッキーヴァーの「コミュニティ」概念では、「コミュニティ」の発達という文脈の中で、成員の「個性化」と「社会化」とは「同一歩調」であると想定されていた。内発的エネルギーによって起動される「地域」の力の形成と、成員の力量形成との相互補完を想定する点では、上原とマッキーヴァーは類似しているが、上原の場合は、マッキーヴァーとは異なり、個人的見地と社会(集団)的見地との対立・葛藤を前提し、その両極を徹底することによって生まれる動的な緊張力学こそが、むしろ新たな統合像の更新と両者各々の志向性を促進することを構想している。その発想の根底には、容易には集団の中に吸収・包摂され得ない個人の存在の尊厳(「個体生命の価値」)⁽⁵⁵⁾への強い関心がある。

上原は、個人一人ひとりの自由な価値判断と行動を尊重する見地に立ちながら、長い年月をかけた、学習、教育及び自己形成の過程を経た後に、昔日には期待できなかった新たな社会的合意に基づく政治的秩序を見通す可能性を理論の中に持ち込んだ。それは、この志向とは一見、逆の志向、すなわち政治的諸課題の解決(例えば、「民族の独立」)に向けた緊張意識を持続しつつ、長期的射程の下で個々人の学習・教育・自己形成の過程を進める発想と表裏一体のものである。上原が1960年に提起

した、「政治・政治論の問題領域・問題視点(ポリテイク)」と「教育・教育論の問題領域・問題視点(ペダゴギーク)」を統一的に成り立たせる発想としての「高次の政治としての国民教育」⁽⁵⁶⁾とは、こうした個人的見地と社会(集団)的見地との統合を世代間にわたって(教育の成果として)実現させる力学と連動したものであった。こうした発想の下では、個人と社会とを安易に、無媒介に結びつけることは、両者の対立・葛藤・相互浸透といった緊張ある動的関係を生み出すことにつながるため、否定された。上原「地域」概念は、個人と集団との対立・緊張関係を解消せず、むしろ両者の動態性を生み出す力学を備えたものであった。上原は、この動態性が生み出す高次元での新たな統合の可能性を、長期間にわたる「主体性形成」の彼方に展望した。

以上のような条件をおさえた上で、上原「地域」概念の構成要素として、<個人志向と集団志向の動態性を生み出す緊張力学>を設定する。

5. まとめ — 「地域」概念のモデル化の試み —

以上に考察したことによって、1「自然村的秩序」のもつ内発的エネルギーの存在と再生産、2「中央」勢力圏に対する経済・政治・文化の自立志向、3 生活・生産圏の異心円の複合構造—曼荼羅的世界観—、4 個人志向と集団志向との動態性を生み出す緊張力学の備えという、「地域」概念の日本的形態としてのモデル構成要素(要件)を導き出すことができた。これらの要素(要件)は、すべて大塚の「共同体」概念やマッキーヴァーの「コミュニティ」概念との比較検討によって浮き彫りとなった上原「地域」概念の特徴を整理したものである。

これらを改めてみた場合、これらの要素(要件)は、すべてある一つの価値志向性(=哲学)とつながっている。それは、「近代」相対化という志向性である。上原の全生涯は、「欧米近代」の歴史と文化を熟知した上での相対化の闘いであった⁽⁵⁷⁾。その闘いの過程で見出した、生活・活動の拠点的な場が「地域」であった。換言すれば、「地域」は、「近代」との闘いの実際的、具体的な拠点的な場であったのである。

「拠点的な場」とは、「近代」を相対化する主体(担い手)の形成を方向づける価値観を生み出し、再生産する源泉であり、学習・認識を進める上での内発的なエネルギーの生成・推進を保障・促進する起動装置(エンジン)でもある。「地域」という場で生産し、生活し、交流し、学ぶことによって、各個人が各々のリズムと発想で「近代」を相対化する(=「近代」という外的・内的な価値体系を対象化し、自らのスタンスを模索する)ことが促進される。

こうした基本的性格を前提して、既述した四つのモデル構成要素（要件）は、各々次のように位置づけられる。

「1 「自然村的秩序」のもつ内発的エネルギーの存在と再生産」という要素（要件）は、その起動エネルギーとそれが生まれ出でる上での、実際的な母胎に関わるものである。

「2 「中央」勢力圏に対する経済・政治・文化の自立志向」という要素（要件）は、生活の自治権をめぐる、「近代」との具体的な闘いの中身、過程および結果に関わることである。

「3 生活・生産圏の異心円的複合構造—曼荼羅の世界観—」という要素（要件）は、当該「地域」の外延構造（他「地域」、「国」や「人類社会」といった生活世界観の構造に関わることであり、同時に、人間個人の存在「リアリティ」に関わることである。

とはいえ、上原「地域」概念は、かつての「共同体」とは決定的に異なって、個人志向（私的な個人の自己決定）の契機を重要視している。この特徴と関わる「4 個人志向と集団志向との動態性を生み出す緊張力学の備え」という要素は、「地域」内部構造に関わることであるが、一定の補足が必要になる。それは、1969年の妻の死を医療過誤による「被殺」と受けとめた後、上原の「近代」相対化の方法が大きく変容し、無念の死をとげた「死者」の想念を、残された「生者」がその主観の中で反芻し、それと対話し、そこから得られた価値観や知見を「死者のメディア」という自己像をもって自らの指針として内化し、世俗の現代社会で実現させていく行為（「死者・生者」関係の主体性と片岡は表現した）を展開していった⁽⁵⁸⁾。この変容によって、上原は、「近代」のもたらす矛盾が個別具体の事例に及んでくる事態を、個の究極的な生存・尊厳の次元から、行動・学習の主体が私的経験の中で発見し、課題意識を深めていく過程を徹底して追求することになった。換言すれば、「地域」の中の矛盾として人間の「被殺」問題を注視することになり、同時に、それ以前よりも一層、個人的見地を具体的な事例に即して重要視することになったのである。したがって、「地域」概念に備わっていた、個人志向と集団志向との動態性が一層顕著に生まれることを想定するようになった。

したがって、「地域に根ざす」という場合、当該「地域」の歴史の中で累積されてきた不当な「被殺」事例や悲惨な犠牲事例の再来を阻止するという意味での価値観の形成をも視野に入れられることになったと考えられる。上原の「死者・生者」関係の主体性論は、「地域」における悲惨な過去との対話が「1」の内発的エネルギーの再生産をひき起こすことを構想している。

さらに言えば、こうした個別具体の「死者との対話」、

悲惨な「過去との対話」の積み重ねが長い年月をかけて、当該「地域」固有のエートスを（再）形成することにもつながることも考えられる。そのエートスの中から新たな内発的エネルギーを生み出す「主体性形成」が進められるという循環も、上原によって展望されていたのではないと思われる。一神教の宗教・精神風土が必ずしも十分に形成されていない日本の各地の「地域」では、こうした循環が重要な意味をもつと考えられるからである。

本稿では、以上のような内容をもって上原「地域」概念のモデルとする。モデルの構成要素や構造自体について、残された課題は少なくない。それらは、今後、実際の個別実践事例での検証をまじえて補填し、修正し、磨いていきたい。

注

* 上原弘江編『上原専祿著作集』（評論社）について、以下、『著作集』と記す。

- (1) 上原専祿「地域把握の方法をめぐって」（日教組第八回全国教文部長集會報告、1963年5月）、『著作集19 世界史論考』1997年、pp.377-378。
- (2) 大塚久雄『共同体の基礎理論』（岩波書店、改版1970年）の「第一版はしがき」p.5。
- (3) この点に関する記述は、大塚、同前書、pp.18-19に依拠している。
- (4) 大塚、同前書、p.19。
- (5) 同前書、p.25。
- (6) 同前書、pp.47-59。
- (7) 同前書、pp.59-81。
- (8) 同前書、pp.81-108。
- (9) 同前書、pp.48-49。これらのうち「共同体内部の土地の私的な占取関係の進展度」に関わって、小谷汪之は、次のように述べて、ヴェーバーと大塚の相違点を指摘している。小谷は、「十九世紀半ば以降、西欧思想においては、土地所有の本源的な形態は共同所有であり、西欧世界ではそこから私的土地所有が発展してきた、という考え方が一般化していった」が、この考え方は、「メイン [ヘンリー・S.メイン『東と西の村落共同体』（1871年）—引用者] に代表される『東と西』の『ねじれた二分法』に基づく価値序列に立つものにとらえる。その「ねじれた二分法」では、「東と西」が対等な位置におかれて比較されるのではなく、「『西』の歴史発展の道筋が法則的基準、規範とされ、『東』はその階梯の最初の段階に止まり続けているものとみなされ」ることになる。しかし、小谷は、「ヴェーバーは、アジアには今なお土地共同所有の始原的な共同体が現存する、それらは死滅した『古代ヨーロッパ』の共同体の生き姿である、という十九世紀西欧思想特有の『東と西』のねじれた二分法の呪縛からすでに脱却しえていた」と理解する。小谷はさらに、「(8) この点から見れば、大塚久雄『共同体の基礎理論』（岩波書店・現代選書、初版、1955年）は、ヴェーバーに依拠しているように見えて、実はヴェーバーが乗り越えた十九世紀西欧思想に『祖先帰帰』してしまったものというほかない」と記している。とはいえ、小谷は、ヴェーバーにも「東と西」を比較する軸に土地所有・土地制度がおかれた点が課題として残ったことも指

- 摘している（小谷汪之「ウェーバーの比較社会学と歴史研究－アジア＝インド認識を通して」『現代思想』11月臨時増刊号、第35巻第15号（総特集マックス・ウェーバー）、青土社、pp.46-60）。
- (10) 『著作集25 世界史認識の新課題』（1987年）収録の「アフリカ認識と社会人類学」、および「統一 アフリカ認識と社会人類学」。
- (11) 上原「本を読む・切手を読む」（初出1974年）、『著作集17 クレタの壺－世界史像形成への試読－』1993年、p.319。
- (12) 上原「危機に立つ日本の学問－地域研究の今日的意味によせて－」（初出1962年）、前掲『著作集19 世界史論考』収録、pp.289-291。
- (13) 大塚、前掲書、pp.44-45。
- (14) 同前書、p.44。
- (15) 上原「現代認識の問題性」（初出1963年）、前掲『著作集25 世界史認識の新課題』に収録、pp.40-56。
- (16) 大塚、前掲書、pp.92-95。
- (17) 上原「世界史における日本」（1961年5月専修大学講演）、前掲『著作集25 世界史認識の新課題』に収録、pp.82-83。
- (18) マッキーヴァー『コミュニティ』（中久郎・松本通晴監訳、ミネルヴァ書房、1975年）の「第二版への序文」p.9。
- (19) 同前書の中久郎「訳者付論Ⅰ」p.484。
- (20) マッキーヴァー、同前書、p.46。
- (21) 同前書、pp.46-47。
- (22) 同前書、p.47。
- (23) 同前書、p.100。
- (24) 同前書、p.134。
- (25) 同前書、pp.141-142。
- (26) 同前書、p.154。
- (27) 同前書、p.55。
- (28) 同前書、p.154。
- (29) 同前書、p.156。
- (30) 同前書、p.162。
- (31) 同前書、p.193。
- (32) 同前書の「第四版のための新しい序文」p.14。
- (33) 同前書、p.48。
- (34) 同前書、pp.50-51。
- (35) 同前書、p.53。
- (36) 同前書、p.55。
- (37) 同前書、pp.56-57。
- (38) 同前書の「第四版のための新しい序文」p.15。
- (39) 同前書、pp.242-243。
- (40) 同前書、p.205。
- (41) 同前書、pp.206-207。
- (42) 同前書、p.197。
- (43) 同前書、p.485。
- (44) 同前書、p.46。
- (45) 同前書、pp.240-241。
- (46) 上原他『＜共同討議＞教育とは何か』（弘文堂、1951年）での上原発言、pp.247-249。
- (47) 上原、前掲「現代認識の問題性」、pp.40-41。
- (48) 上原、同前論文、pp.13-22。
- (49) 上原、同前「現代認識の問題性」および上原「世界史研究の方法を求めて」、前掲『著作集25 世界史認識の新課題』収録。
- (50) 上原、注(12)。
- (51) 上原、注(17)。
- (52) 上原「世界史の起点－世界史概念を明確化するために－」（1968年～）、未発表稿であったが、前掲『著作集25 世界史認識の新課題』に収録、pp.537-547。
- (53) この点は片岡弘勝「戦後成人学習内容論における『地域』概念－上原専祿『地域－日本－世界の統一的把握』論の方法意識－」、『香川大学生涯学習教育研究センター研究報告 第3号』（1998年）で論述した。
- (54) 上原の「近代」相対化方法（「史心」）については、片岡弘勝「上原専祿『主体性形成』論における『近代』相対化方法－生涯にわたる時期区分とその指標－」（『奈良教育大学紀要』（第54巻第1号（人文・社会）、2005年10月）で論述した。
- (55) 上原「個体生命の価値」（初出1947年）、『著作集15 歴史的省察の新対象 新版』（1990年）に収録。
- (56) 上原「国民形成の教育－『国民教育の理念によせて－』、『著作集14 国民形成の教育増補』1989年に収録。
- (57) 片岡、前掲注(54)は、上原の全生涯にわたる行動と思想の展開史を八つの時期に区分し、その変容を考察した。
- (58) 片岡「戦後主体形成論における『地域』概念－上原専祿『生活現実の歴史的認識』論の構造－」、『日本社会教育学会紀要No.34』日本社会教育学会、1998年、p.36。
- （本研究は、日本学術振興会2007年度科学研究費補助金を受けて行った研究（基盤研究（C）「日本の地域概念と主体的課題化学習との連動に関する理論的実証的研究」（2007～2008年度・課題番号19530698・研究代表者＝片岡弘勝）の成果の一部である。）